

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。その実現を支えるため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考えとしています。

体制の概要

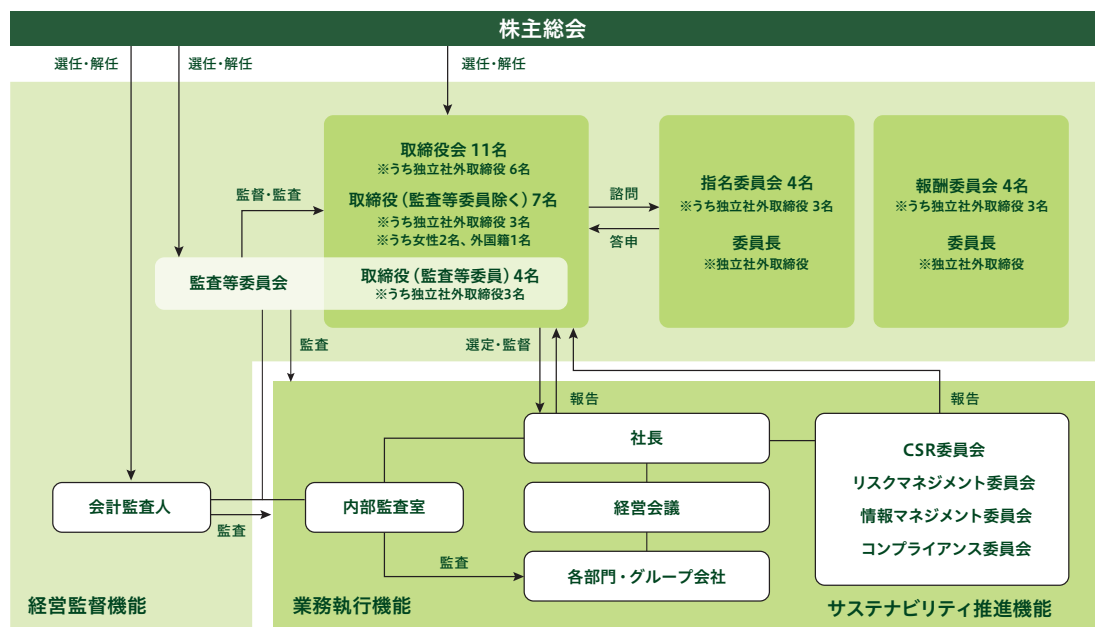
当社は、監査等委員会設置会社を採用し、会社法上の機関として、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。また、独立した客観的な立場での経営の監督、助言機能の強化を図るため、豊富な経験や専門性を有し、当社が定める独立性基準を満たす独立社外取締役の割合を過半数とすることや、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置等により、監督機能を強化しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）は外国籍1名、女性2名を含む7名（内、社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役3名）を選任しております。

コーポレート・ガバナンス体制の変遷

区分	役員構成／役員報酬	その他
2016年	■ 指名委員会・報酬委員会設置 ■ 外国籍取締役選任	■ 役員へのアンケートによる実効性評価開始
2017年	■ 取締役会規模、構成検討 ■ 社外役員独立性基準制定	■ CGコード未対応事項の対応検討
2018年	■ 取締役3名減員 ■ 女性取締役選任 ■ 報酬体系を改定、株式報酬制度導入	■ 取締役会の開催頻度削減 ■ CGコード全原則をコンプライ ■ CGガイドライン制定
2019年	■ 取締役会規模、構成検討	■ 中長期の議論機会増加 ■ 資料の事前提供方法、時期の改善
2020年	■ 取締役1名減員	■ 経営理念体系改善 ■ 長期ビジョン策定
2021年	■ 社外取締役1名増員 ■ 指名委員会、報酬委員会の構成変更	■ 改訂CGコードへの対応検討
2022年	■ 独立社外取締役の割合を1/3以上へ ■ 他社での企業経営経験者を社外取締役に選任 ■ 取締役の報酬指標見直し追加	■ 取締役任期を1年に短縮 ■ スキルマトリックス開示 ■ 改訂CGコード全原則をコンプライ ■ CGガイドラインを改訂
2023年	■ 取締役3名減員	■ サステナビリティ関連委員会新体制開始 ■ 内部監査部門による取締役会直接報告内容拡充 ■ ガバナンス検討委員会設置
2024年	■ 指名委員会、報酬委員会の構成変更 ■ 独立社外取締役の割合、過半数確保 ■ 役員報酬制度の改定 ■ 取締役の報酬指標へのESG要素追加	■ 監査等委員会設置会社への移行 ■ 取締役会による各委員会への監督強化 ■ 指名委員会の運用改善（開催頻度等）
2025年	■ 取締役1名減員	■ 指名委員会の実効性向上 ■ 取締役会による中期計画等の監督強化

コーポレート・ガバナンス体制



■ 取締役会

経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、原則月1回開催しています。

■ CSR委員会

企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、常勤取締役、常勤監査等委員および執行役員等で構成するCSR委員会を原則四半期に1回開催しています。

同委員会ではCSR(サステナビリティ)および統合マネジメントシステム推進の基本事項・方針・重要目標等の決定や審議、重要目標の進捗状況のモニタリングを行っています。

■ 監査等委員会

取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程および取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査等委員会を原則月1回開催しております。

■ リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント方針、体制、運営方法などを定め、短期・中期・長期にわたるリスクを防止または計画的に軽減する等の対策を実施することを目的として、常勤取締役、常勤監査等委員および執行役員等で構成するリスクマネジメント委員会を原則年1回開催し、リスクマネジメント推進のための基本事項・方針の決定、審議等を行っています。

■ 指名委員会・報酬委員会

取締役の指名および選・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、委員長を社外取締役とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする、指名委員会と報酬委員会を設置しています。

■ 情報マネジメント委員会

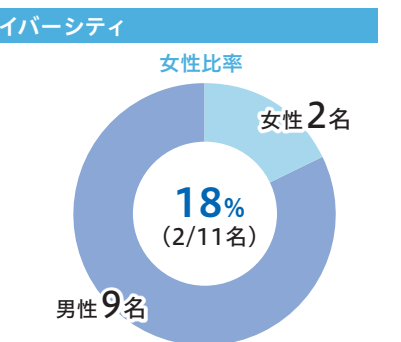
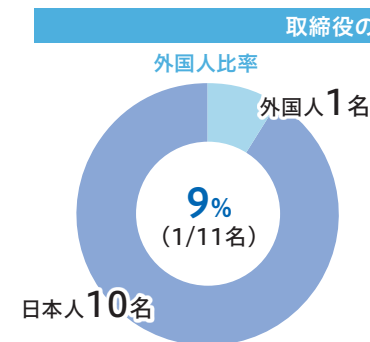
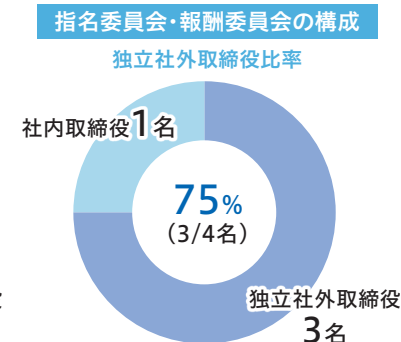
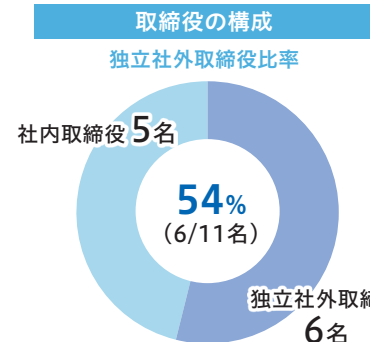
タムロングループにおける各種情報の管理および管理事項の統括を目的として、代表取締役社長、情報マネジメント担当取締役、執行役員等で構成する情報マネジメント委員会を原則年1回開催し、情報マネジメント推進のための基本事項・方針等、管理強化に向けた各施策等に関する決定、審議、報告および監査等を行っています。

■ 経営会議

取締役(非常勤監査等委員除く)で構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題等について協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。

■ コンプライアンス委員会

業務遂行における法令遵守、社会倫理に適合した行動実践等を目的として、代表取締役社長、コンプライアンス担当取締役、執行役員等で構成するコンプライアンス委員会を原則年1回開催し、コンプライアンス推進のための基本事項の審議等を行っています。



取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2024年度の実効性につき、自己評価・分析を実施いたしました。その結果の概要は以下のとおりです。

実効性評価の方法

取締役会の構成員である全ての取締役を対象に、外部機関の助言を得ながら、アンケートを実施いたしました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。この集計結果を踏まえた上で、取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

評価項目

直近の内部環境・外部環境の変化点や株主・投資家との対話実績、前年の改善計画進捗状況等も踏まえ、外部機関の助言を得ながら項目設定を行いました。

- | | |
|---------------------------------|----------------------|
| ① 取締役会の構成 | ⑥ 取締役に對する支援体制 |
| ② 取締役会の運営 | ⑦ 役員トレーニング |
| ③ 取締役会の議論 | ⑧ 自身の取り組み |
| ④ 取締役会のモニタリング機能 | ⑨ 指名委員会・報酬委員会の運営及び審議 |
| ⑤ 社内・社外取締役のパフォーマンス
(監査等委員除く) | ⑩ 監査等委員会 |
| | ⑪ ガバナンス検討委員会 |



前回からの改善状況

前回実施した実効性評価では、取締役会監督機能の強化、意思決定迅速化、サステナビリティ活動強化等について課題認識が共有されました。これらの課題に対し、監査等委員会設置会社への移行、取締役会の構成改善（独立社外取締役の割合を過半数に改善）、権限移譲の推進、

指名委員会の開催頻度増加、ESG／サステナビリティ戦略の構築とサステナビリティ関連の開示充実（統合報告書、ホームページ等）、取締役の業績評価指標へのESG指標の追加などの改善活動を実施いたしました。引き続き各種取り組みを進めてまいります。

評価結果の概要 および 今後の改善計画

今回の評価結果を通じて取締役会の実効性はおおむね確保されていると認識しておりますが、アンケート結果より取締役会での審議充実（経営戦略、ESG／サステナビリティ）、指名委員会の実効性向上、役員トレーニングや

内部統制システム全般の整備・運用状況のさらなる充実化等の課題を認識することができました。それらの課題を中心に、今後も取締役会の実効性向上に向けた取り組みを継続的に進めてまいります。

取締役会での具体的審議内容

取締役会で議論された主な議題

ガバナンス関連

- 役員株式報酬制度の変更
- 政策保有株式の定期的検証／議決権行使結果の報告
- 取締役会実効性評価アンケート報告および改善活動について

経営戦略・ 経営計画関連

- 単年度の業績予想
- 新中期経営計画の骨子・方針
- 中期計画の変更骨子について

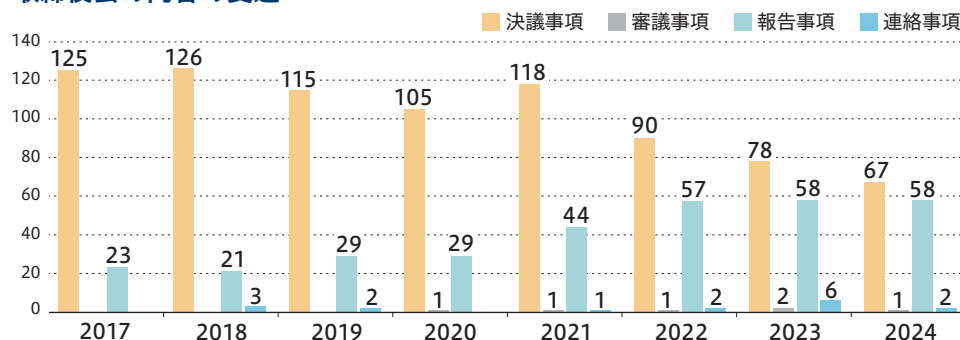
財務関連

- 財務戦略の骨子・方針
- 従業員持株会信託型ESOPの導入

ESG関連

- サステナビリティ関連委員会の活動概要報告
(CSR委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報マネジメント委員会)

取締役会の内容の変遷



2016年の取締役会実効性評価アンケート開始によりガバナンス改善活動が本格始動。以来、継続的に取締役会からの権限委譲が実施されてきました。

2024年の監査等委員会設置会社への移行に伴い、決議事項の件数がさらに減少しました。今後も取締役会のモニタリング機能強化を図ってまいります。

社外取締役メッセージ

会社の業務に精通しているわけではない外部の人間である社外取締役が、取締役としての機能を発揮し、企業価値向上に貢献していくために必要なことは何か。片桐取締役のメッセージを紹介します。



取締役(社外取締役、独立役員)
片桐 春美

“ホーム”と“アウェー”の 相互信頼関係構築が必要不可欠

コーポレート・ガバナンスにおいて、企業内部で業務を執行する立場を“ホーム”とすれば、社外役員の立場は“アウェー”です。“アウェー”では、会議や数値から入手できる会社の情報には限界があります。そのため、社外役員の立場は、中途半端な情報に基づいて意見を述べたり、事が起きたあとで騒いだりあるいは火消にまわったりしがちです。“ホーム”側の人から“アウェー”側の人を見たとき、「全然わかってない。」とか「あなたには言われたくない。」と思われることもあるでしょう。“アウェー”である立場を会社にどう活用してもらえるかは、社外役員自身の課題であると感じています。

日々悩みつつも、私はできるだけ“ホーム”側のいろいろな人々に会う機会を持つようにしています。会議案件について、担当の方に個別にお会いしてお話するほか、課外活動や研修会なども、最先端の現場の生の声を聴く良い機会となっています。

取締役会では、一つの時点や一つの側面のみではなく、過去からの経緯やありたい未来、すべてのステークホルダーの観点を含め、適切な意思決定を行うことが求められます。そのための仕組みであるコーポレート・ガバナンスをより良い形で機能させるためには、“ホーム”と“アウェー”との相互信頼関係は必要不可欠だと思います。

役員報酬

当社の業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である単年度業績等に応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」および業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成し、インセンティブの維持・向上を図るため、業績連動報酬を相応の割合とするとともに、業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」は、業績および株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確

にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をさらに高めることを基本方針としております。なお、中期経営計画の基本方針の一つであるESG／サステナビリティ戦略を確実に推進するため、2024年からESGを評価項目として新たに設定しました。監査等委員である取締役および社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うことを基本方針としております。

報酬体系

報酬の種類		割合	算定方法の方針・決定方法
固定	基本報酬(金銭報酬)	約60%	月例の固定報酬とし、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲において、各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準等を勘案して決定。
変動	短期インセンティブ報酬(金銭報酬)	約20%	株主総会にて決議された基本報酬を含む報酬限度額の範囲において、単年度の連結業績や個人別の定性評価等を勘案して各人別に決定し、12等分し支給。
	中長期インセンティブ報酬(株式報酬)	約20%	業績連動型株式報酬とし、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲において、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得。取締役に対して、取締役会が定める株式交付規程に従って役位および業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付す。単年度の連結業績や個人別の定性評価のほか、ROEを含めた中期経営計画に対する達成度やTSR、ESG要素に対する達成度も評価対象。

評価指標等

評価項目	評価指標	評価ウエイト					
		社長	70%	事業担当取締役	70%	事業担当以外の取締役	70%
全社業績	連結売上高	20%		10%		15%	
	連結営業利益	50%		25%		30%	
担当部門業績	業績評価	—		35%		25%	
個人考課	個人別の戦略目標評価	30%					

※単年度業績評価

評価項目	評価指標	評価ウエイト
		全取締役
全社業績	連結売上高	20%
	連結営業利益	30%
企業価値	ROE	10%
	TSR	30%
	ESG	10%

※中期業績評価

TSRは中期経営計画期間における当社TSRの成長率と、精密機器TOPIX(配当込み)の成長率との相対評価により評価することとしております。また、ESGは「環境ビジョン2050」にて定めるCO₂排出量の削減目標に対する達成度にて評価することとしております。

再発防止策等の進捗

2023年11月21日付で公表した再発防止策については計画どおりに進捗・完了し、それぞれ運用フェーズへと移行していることから、同日付けで設置した「ガバナンス検討委員会」は2025年2月7日付で解散し、再発防止策の進捗状況に関する開示を終了しております。今後も引き続き再発防止策を含む各種ガバナンス改善施策を推進し、取締役会はその推進体制や運用状況が有効に機能しているかを監視・監督してまいります。

再発防止策	取り組み内容	進捗
役職員の接待費の見直し・社内飲食費支出ルールの新規制定とそれらの周知徹底 ■ 役職員の接待費の上限額の設定 ■ 社内飲食費支出ルールの新規制定、社内周知徹底	① 職務権限明細の改訂（接待交際費の上限の設定） ② 自己決裁禁止の明確化 ③ 接待交際費の支出・承認・その他運用ルールの設定 ④ 社内への周知、部門内での周知と定期的な教育	① 2024年2月完了 ② 2024年2月完了 ③ 2024年2月完了 ④ 2024年2月完了 ※以降適宜実施
役員関連経費に対する牽制・監査の強化 ■ 役員室経費精算処理に内部統制部門のチェックフロー構築 ■ 監査役に内部監査室への一定の指示・承認権限付与、監査計画へ意見申述権付与 ■ 内部監査規定の増設、内部監査実施頻度の強化、監査項目の見直し	① 経理部による牽制フロー（コンカー申請時の事前チェック）の導入 ② 監査役の内部監査室に対する指示・承認権限を設定 ③ 社長承認を得た内部監査計画に対する監査役の意見申述権の付与 ④ 内部監査規定の改訂（内部監査に係る社長の指示・承認と監査役の指示・承認が抵触する場合に監査役の指示・承認が優先される旨の明記） ⑤ 秘書室への内部監査実施頻度を高める（3年に1回程度→毎年1回） ⑥ 秘書室への内部監査項目を見直し（役員室経費関連を含める）	① 2023年12月完了 ② 2024年3月完了 ③ 2024年3月完了 ④ 2024年3月完了 ⑤ 2024年6月完了 ⑥ 2024年1月完了
取締役会による役員関連経費の監視等 ■ 予算案の取締役会上程時、取締役会資料に部門別予算詳細添付 ■ 取締役会における役員室の交際費実績一覧の配布	① 予算案の取締役会上程時に部門別経費明細（役員室経費含む）を添付 ② 取締役会における役員室の前月の交際費実績一覧の配布・報告	① 2023年12月完了 ② 2024年1月完了 ※以降毎月実施
指名委員会における指名手続きの更なる厳格化と運用改善 ■ ガバナンスガイドラインに沿った指名委員会役員指名手続きの厳格化 ■ 指名委員会の運営改善（資料提供充実、開催頻度増加等）	① 指名委員会による役員指名手続きの厳格化（ガバナンスガイドラインに記載する役員の資格の項目について個別に確認を実施の上で文書化） ② 指名委員会による取締役会への検討・指名に係る提供資料の内容充実 ③ 指名委員会の開催頻度の増加（年1～2回→年4回）・質の向上	① 2024年1月完了 ② 2024年2月完了 ③ 2024/1月,7月,9月,12月完了
全役職員の意識改革・外部講師による役員研修実施・全役職員向け研修の強化等 ■ 外部専門家を講師とする役員向け特別研修の実施 ■ コンプライアンス委員会等での全役職員向け研修の強化、内部通報制度理解促進 ■ 全社員向けサーベイ等による組織風土の可視化、組織風土の醸成 ■ 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施	① 顧問弁護士による役員向け特別研修の実施（年2回） ② コンプライアンス委員会等における全役職員向け研修の実施（年2回） ③ 全社員向け研修等による内部通報制度への理解促進、周知強化による利用促進 ④ 全社員向けエンゲージメント調査による企業風土の現状把握とモニタリング、不正・不祥事が起こりにくい企業風土の醸成 ⑤ 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施（年2回）	① 2024年3月,12月完了 ② 2024年6月,12月完了 ③ 2024年1月完了 ④ 2024年12月完了 ⑤ 2024年7月,11月完了
ガバナンス体制の全般的な改善	① 監査等委員会設置会社への移行決定 ② 社外取締役比率の過半数確保の決定 ③ 委員会活動の取締役会への報告 ④ 取締役会の実効性評価の改善（実効性評価への第三者関与） ⑤ 取締役の業績評価指標にESG要素追加（当初計画なし）	① 2023年12月完了、2024年3月移行完了 ② 2024年2月完了 ③ 2024年2月完了 ④ 2024年12月完了 ⑤ 2024年11月完了

※なお、2024年3月の監査等委員会設置会社への移行後、監査役が対応を予定していた事項については、監査等委員である取締役が対応

マネジメント体制 (2025年4月1日現在)

取締役



代表取締役社長

桜庭 省吾

指名委員会委員、報酬委員会委員、
管理本部およびコンプライアンス
担当

1981年4月 当社入社
2005年1月 当社執行役員光学開発本部長
2008年1月 当社上席執行役員光学開発本部長
2014年3月 当社取締役
2016年3月 当社取締役副社長
2023年8月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長

岡安 朋英

映像事業本部、調達統括本部、
経営戦略本部およびCSR担当

2000年12月 当社入社
2012年4月 当社執行役員開発管理本部長
2014年1月 当社執行役員映像事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員
2017年4月 当社上席執行役員TAMRON USA, INC. 副会長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役
2025年3月 当社取締役副社長(現任)



専務取締役

張 勝海

生産部門(青森工場、中国工場、
ベトナム工場)、モールドテクノ
センターおよびリスクマネジメント
担当

1997年1月 当社入社
2010年4月 当社執行役員タムロン光学仏山有限公司
董事総経理
2014年4月 当社上席執行役員タムロン光学仏山
有限公司董事総経理
2016年3月 当社取締役
2020年3月 当社常務取締役
2025年3月 当社専務取締役(現任)



専務取締役

大谷 真人

コンポーネント機器事業本部、
特機事業本部、品質管理本部、
光学開発センター、R&D技術セン
ターおよび情報マネジメント担当

1984年4月 当社入社
2012年4月 当社執行役員コンポーネント機器事業本部長
2015年3月 当社執行役員特機事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員特機事業本部長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役
2025年3月 当社専務取締役(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

片桐 春美

指名委員会委員、報酬委員会委員長
公認会計士(片桐春美公認会計士事
務所代表)、森トラストリート投資法
人監督役員、日本アジア投資(株)社
外取締役(監査等委員)、神奈川中央
交通㈱社外取締役(監査等委員)

1993年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
1998年4月 日本公認会計士登録
2000年3月 センチュリー監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2009年7月 新日本有限責任監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
2017年7月 片桐春美公認会計士事務所代表(現任)
2018年3月 当社社外取締役(現任)
2019年6月 森トラストリート投資法人監督役員(現任)
2019年6月 日本アジア投資(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2024年6月 神奈川中央交通㈱社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

石井 絵梨子

指名委員会委員、報酬委員会委員
弁護士(新幸総合法律事務所パート
ナー)、(株)スマートドライブ社外取
締役(監査等委員)、カナディアン・
ソーラー・インフラ投資法人監督役
員、(株)アルマード社外監査役、(株)
Sun Asterisk社外取締役(監査等委
員)、いちごホテルリート投資法人執
行役員、イーレックス(株)社外監査役

2004年10月 弁護士登録
2004年10月 森・濱田松本法律事務所入所
2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録
2016年7月 新幸総合法律事務所パートナー(現任)
2018年12月 (株)スマートドライブ社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員(現任)
2019年6月 (株)アルマード社外監査役(現任)
2021年3月 当社社外取締役(現任)
2021年3月 (株)Sun Asterisk社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年10月 いちごホテルリート投資法人執行役員(現任)
2023年6月 イーレックス㈱社外監査役(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

白川 靖浩

指名委員会委員、報酬委員会委員

1986年4月 警察庁入庁
2010年1月 警察庁長官官房国際課長
2013年4月 宮崎県警察本部長
2014年9月 警察庁長官官房総務課長
2015年8月 警察庁長官官房審議官(国際・サイバーセキュリティ担当)
2016年9月 警察庁長官官房審議官(警備局・2020年東京オリンピック・
パラリンピック競技大会担当)
2017年8月 警察庁警備局外事情報部長
2018年7月 警察庁生活安全局長
2020年6月 JR西日本不動産開発㈱監査役(現任)
2022年7月 西日本旅客鉄道㈱特別顧問(現任)
2022年7月 JR西日本不動産投資顧問㈱監査役(現任)
2025年3月 当社社外取締役(現任)



取締役
常勤監査等委員

山口 貴裕

1982年3月 当社入社
2015年4月 当社内部監査室長
2023年3月 当社常勤監査役
2024年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
常勤監査等委員

平山 隆志

1980年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入行
2005年6月 (株)埼玉りそな銀行執行役員
2007年10月 (株)埼玉りそな銀行(退社)
2008年1月 AGS(株)常務執行役員財務部担当 兼
株式公開準備担当
2010年6月 AGSビジネスコンピューター(株)監査役
2011年5月 AGS(株)常務執行役員情報処理本部長
2015年10月 同社常務執行役員業務監査部担当
2019年3月 当社常勤監査役
2024年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
監査等委員

奈良 正哉

弁護士(鳥飼総合法律事務所パートナー)、
理想科学工業(株)社外監査役、
(株)熊谷組社外取締役

1990年9月 安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入行
2009年4月 みずほ信託銀行(株)執行役員運用企画部長
2011年6月 同行常勤監査役
2014年4月 みずほ不動産販売(株)専務取締役
2017年1月 弁護士登録
2019年3月 当社監査役
2020年1月 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任)
2021年6月 理想科学工業(株)社外監査役(現任)
2022年6月 (株)熊谷組社外取締役(現任)
2024年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
監査等委員

植田 高志

マネジメントサポートコンサルティング(株)
代表取締役

1981年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入行
1997年5月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行、
(株)埼玉りそな銀行)磯子支店長
2003年6月 (株)りそな銀行東京営業第三部長
2008年4月 (株)埼玉りそな銀行さいたま営業部長
2009年5月 (株)埼玉りそな銀行(退社)
2009年6月 (株)りそな銀行執行役員首都圏地域担当
(ブロック担当)
2011年5月 (株)りそな銀行(退社)
2011年6月 りそなカード(株)専務取締役
2017年5月 りそなカード(株)(退社)
2017年6月 不二サッシ(株)執行役員管理本部総務人事部、
海外事業部担当
2020年4月 同社執行役員グループ内部統制・監査部担当
2020年6月 同社取締役
2021年5月 同社執行役員グループ内部統制・管理本部経営
管理部担当
2021年6月 同社常務執行役員グループ内部統制・管理本部
経営管理部担当
2023年3月 当社監査役
2023年7月 マネージメントサポートコンサルティング(株)
代表取締役(現任)
2024年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員

成田 芳則	上席執行役員	特機事業本部長
木村 美喜雄	上席執行役員	青森工場長
野中 秀行	上席執行役員	経営戦略本部長
加藤 昌和	上席執行役員	管理本部長
小金谷 伸夫	上席執行役員	映像事業本部長
安藤 稔	執行役員	光学開発センター長
グレッグ・マニアッチ	執行役員	米州統括/TAMRON USA, INC. 社長
ミハエル・ディッケル	執行役員	欧州統括/TAMRON Europe GmbH. 社長
陳 潔	執行役員	タムロン光学上海有限公司董事総経理
張 凱	執行役員	タムロン光学仏山有限公司総経理
江森 道真	執行役員	コンポーネント機器事業本部長
大関 孝利	執行役員	調達統括本部長
斎田 明	執行役員	モールドテクノセンター長
國定 照房	執行役員	R&D技術センター長
岡部 明	執行役員	社長付

取締役会の構成・スキルマトリクス

氏名	※1 保有株式数	※2 在任期間	属性	取締役会の 出席状況※3	指名委員会の 出席状況※3	報酬委員会の 出席※3	監査等委員会の 出席状況※3,4	スキルマトリクス						
								企業経営	グローバル	生産・開発	営業・ マーケティング	財務・会計	法務・ リスクマネジメント・ コンプライアンス	ESG・ サステナビリティ
桜庭 省吾	19,300 株	11 年	指名委員会委員 報酬委員会委員	17 / 17 回	4 / 4 回	5 / 5 回		●		●		●	●	●
岡安 朋英	4,500 株	7 年		17 / 17 回				●	●	●	●		●	●
張 勝海	13,300 株	9 年		17 / 17 回				●	●	●			●	
大谷 真人	4,900 株	7 年		17 / 17 回				●		●	●			
片桐 春美	—	7 年	社外 独立 報酬委員会委員長 指名委員会委員	17 / 17 回	4 / 4 回	5 / 5 回						●		
石井 絵梨子	1,200 株	4 年	社外 独立 指名委員会委員長 報酬委員会委員	17 / 17 回	4 / 4 回	5 / 5 回			●				●	
白川 靖浩	—	—	社外 独立 指名委員会委員 報酬委員会委員	—					●				●	
山口 貴裕	2,600 株	2 年	常勤監査等委員	17 / 17 回	1 / 1 回	4 / 4 回	16 / 16 回					●		
平山 隆志	900 株	6 年	社外 独立 常勤監査等委員	17 / 17 回			16 / 16 回	●				●		
奈良 正哉	400 株	6 年	社外 独立 監査等委員	17 / 17 回			16 / 16 回	●	●				●	
植田 高志	200 株	2 年	社外 独立 監査等委員	17 / 17 回			16 / 16 回	●				●		

※1 2024年12月末現在 ※2 2025年3月末現在 ※3 2024年12月期のもの(出席回数/開催回数) ※4 当社は2024年3月27日付けで監査等委員会設置会社に移行しております。